

ごあいさつ

代表取締役社長

中野満義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第117期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、世界経済が緩やかに成長する中で、政府・日銀による経済対策を背景に、景気回復に向けて持ち直す動きがみられました。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も消費税増税前の駆け込み需要による嵩上げがあったことから、建設投資は増加基調で推移したものの、労務費上昇などの影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益創出を可能とする収益体制の構築を目指して、国内海外の建設事業、及び開発・エンジニアリング等の建設関連分野における収益力の強化を推し進めてまいりました（当上半期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済は、世界経済の緩やかな拡大や政策効果の顕在化を背景に、次第に景気回復へ向かっていくと考えられます。

国内建設市場におきましては、公共投資は復興需要を中心に底堅い推移が見込まれる一方で、民間設備投資の本格的な回復には時間を要するとともに、上半期の駆け込み需要による反動減も見込まれ、労務費・資材費の上昇に対する懸念も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われま

す。このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、技術力・提案力を活かした採算重視の受注方針を継続するとともに、利益創出の最前線である現場における生産性の向上により、収益力の強化に繋げてまいります。

海外建設事業につきましては、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分するとともに、事業環境に応じた最適なサービスの提供に取り組むことで、事業の拡充を図ってまいります。

建設関連分野につきましては、都市計画・設計などの上流機能の強化と維持・更新分野への注力により、多様な収益源を確立・強化してまいります。重点分野としまして、開発事業につきましては、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保してまいります。また、エンジニアリングにつきましては、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充してまいります。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上を進めてまいります。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的な利益を創出するとともに、自己資本の充実と有利子負債の削減を通じ、財務体質の改善・強化に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月